

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宇波 浩
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3893-5221

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,638	—	143	—	228	—	140	—
20年3月期第1四半期	6,585	4.4	116	67.4	184	—	83	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10.32	—
20年3月期第1四半期	6.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	29,257	21,587	21,587	21,587	73.8	1,583.30
20年3月期	30,896	21,880	21,880	21,880	70.8	1,604.82

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 21,587百万円 20年3月期 21,880百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	21.00	21.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,400	3.2	225	92.4	200	△9.9	120	37.5	8.80
通期	32,000	0.0	1,250	△23.5	1,200	△34.0	700	72.6	51.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 14,300,000株	20年3月期 14,300,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 665,498株	20年3月期 665,468株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 13,634,502株	20年3月期第1四半期 13,634,942株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、米国サブプライムローン問題の国内金融機関等への波及や原油・原材料価格の高騰の影響等から企業業績の減速感が強まり、景気後退局面入りの観測が広まっております。

当業界におきましては、総務省から「地上デジタル放送推進総合対策」が公表される等普及に向けての気運が一段と高まる一方で、原材料コストの上昇や競争激化による販売価格低下、建設工事の冷え込みなど厳しい環境にありました。

このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供する事を基本方針として、最盛期を迎えた地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組み、海外生産・現地調達拡大による生産性の改善、積極的な販売活動、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,638百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は143百万円（同23.1%増）、経常利益は228百万円（同23.8%増）、四半期純利益は140百万円（同68.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、地デジ関連でUHFアンテナの販売好調等により前年同期比増収となりました。車載用アンテナにつきましては、北米での自動車販売不振の影響等により前年同期比減収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用地デジアンテナを主とした販売好調により前年同期比大幅増収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地デジ関連は好調に推移しましたがCATV関連機器の販売不振等により前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は5,576百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益については、432百万円（同37.4%増）となりました。

②工事業

当事業部門におきましては、地デジ改修関連工事が好調に推移しているものの、携帯電話基地局工事減少等により売上高は1,061百万円（同11.7%減）となり、営業利益は17百万円（同29.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内は、携帯電話用地デジアンテナおよび地上デジタル放送対応UHFアンテナが好調に推移し、売上高は5,276百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また営業利益につきましては365百万円（同23.3%増）となりました。

②欧州

欧州は、車載用アンテナの売上がほぼ前年並みに推移し、売上高は595百万円（同0.4%増）となりました。営業利益につきましては9百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

③北米

北米は、個人消費の低迷による自動車販売台数減少の影響で売上高は568百万円（同20.9%減）となり、営業利益は9百万円（同43.9%減）となりました。

④アジア

車載用アンテナ、携帯電話用アンテナが好調に推移し、売上高は197百万円（同50.4%増）となり、営業利益も売上原価低減により85百万円（同189.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末比1,638百万円減の29,257百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、工事未払金の減少等により、前期末比1,344百万円減の7,670百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前期末比293百万円減の21,587百万円となりました。

この結果、自己資本利益率は、前連結会計年度末の70.8%から73.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね予想の範囲内で推移しているため、平成20年5月16日の決算発表時の予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（棚卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,148千円減少しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 減価償却方法の変更

当第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正に伴い、耐用年数を5～11年から7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,537千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,656,744	7,284,362
受取手形及び売掛金	7,048,208	9,290,950
商品	123,805	95,190
製品	3,222,869	3,033,576
原材料	892,878	1,033,311
仕掛品	779,318	667,000
貯蔵品	146,783	73,259
未成工事支出金	911,679	740,596
繰延税金資産	164,248	243,947
その他	938,274	915,182
貸倒引当金	△18,617	△25,055
流動資産合計	21,866,194	23,352,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,524,260	5,557,219
減価償却累計額	△3,330,686	△3,299,785
建物及び構築物(純額)	2,193,573	2,257,433
機械装置及び運搬具	3,078,693	3,137,412
減価償却累計額	△2,004,974	△1,981,028
機械装置及び運搬具(純額)	1,073,718	1,156,383
土地	1,210,336	1,210,336
建設仮勘定	59,262	24,738
その他	4,915,059	4,924,303
減価償却累計額	△4,110,829	△4,065,673
その他(純額)	804,229	858,629
有形固定資産合計	5,341,120	5,507,521
無形固定資産		
ソフトウェア	83,873	81,047
ソフトウェア仮勘定	90,447	66,192
その他	23,835	23,837
無形固定資産合計	198,155	171,077
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	737,280	737,547
繰延税金資産	255,348	249,340
その他	377,768	397,623
貸倒引当金	△17,917	△19,321
投資その他の資産合計	1,852,481	1,865,189
固定資産合計	7,391,757	7,543,788
資産合計	29,257,951	30,896,110

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,756,135	5,176,134
工事未払金	266,962	779,223
未払費用	270,952	274,023
未払法人税等	30,888	168,639
賞与引当金	252,261	501,059
完成工事補償引当金	18,853	20,000
その他	1,053,911	1,078,284
流動負債合計	6,649,966	7,997,365
固定負債		
退職給付引当金	741,197	743,602
役員退職慰労引当金	279,220	274,190
その他	30	30
固定負債合計	1,020,447	1,017,822
負債合計	7,670,413	9,015,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	11,059,710	11,205,378
自己株式	△571,853	△571,834
株主資本合計	21,480,027	21,625,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,760	259,444
為替換算調整勘定	△144,250	△4,235
評価・換算差額等合計	107,510	255,209
純資産合計	21,587,537	21,880,922
負債純資産合計	29,257,951	30,896,110

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	
製品売上高	5,576,724
完成工事高	1,061,872
売上高	6,638,596
売上原価	
製品売上原価	4,112,630
完成工事原価	822,365
売上原価	4,934,996
売上総利益	1,703,600
販売費及び一般管理費	1,559,930
営業利益	143,669
営業外収益	
受取利息	13,485
受取配当金	5,583
為替差益	81,074
その他	12,672
営業外収益合計	112,816
営業外費用	
売上割引	24,887
その他	3,168
営業外費用合計	28,056
経常利益	228,429
特別利益	
固定資産売却益	52
貸倒引当金戻入額	8,345
その他	850
特別利益合計	9,248
特別損失	
固定資産処分損	3,050
特別損失合計	3,050
税金等調整前四半期純利益	234,628
法人税、住民税及び事業税	15,008
法人税等調整額	78,962
法人税等合計	93,970
四半期純利益	140,657

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	234,628
減価償却費	192,723
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,405
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	△248,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,623
受取利息及び受取配当金	△19,069
為替差損益(△は益)	△949
固定資産処分損益(△は益)	2,997
売上債権の増減額(△は増加)	2,402,627
たな卸資産の増減額(△は増加)	△414,832
仕入債務の増減額(△は減少)	△920,298
その他	△195,125
小計	1,027,905
利息及び配当金の受取額	19,088
法人税等の支払額	△162,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△209,402
有形及び無形固定資産の売却による収入	981
投資有価証券の取得による支出	△12,688
貸付金の回収による収入	8,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△18
配当金の支払額	△243,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	369,856
現金及び現金同等物の期首残高	7,250,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,620,146

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,576,724	1,061,872	6,638,596	—	6,638,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,576,724	1,061,872	6,638,596	—	6,638,596
営業利益	432,729	17,775	450,504	(306,834)	143,669

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、製品製造事業が6,148千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、製品製造事業が5,537千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,276,014	595,955	568,976	197,650	6,638,596	—	6,638,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,024,603	—	△36	1,551,170	2,575,737	(2,575,737)	—
計	6,300,617	595,955	568,939	1,748,821	9,214,333	(2,575,737)	6,638,596
営業利益	365,681	9,345	9,956	85,352	470,336	(326,666)	143,669

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………フィリピン、中国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益はそれぞれ、日本が3,729千円、北米が2,299千円、アジアが118千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本が5,537千円減少しております。

c. 海外売上高

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	I 海外売上高 (千円)	595,955	568,976	237,313	46,556	1,448,801
	II 連結売上高 (千円)					6,638,596
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.0	8.5	3.6	0.7	21.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	6,585,922
II 売上原価	4,873,939
売上総利益	1,711,983
III 販売費及び一般管理費	1,595,240
営業利益	116,742
IV 営業外収益	
1 受取利息及び配当金	21,082
2 為替差益	59,759
3 その他	14,267
計	95,109
V 営業外費用	
1 売上割引	24,265
2 その他	3,030
計	27,295
経常利益	184,556

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	552
2 貸倒引当金戻入益	20,939
計	21,491
VII 特別損失	
1 固定資産処分損	13,392
2 投資有価証券評価損	2,013
3 前期損益修正損	14,194
計	29,601
税金等調整前四半期純利益	176,446
税金費用	93,002
四半期純利益	83,443

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	176,446
減価償却費	191,995
投資有価証券評価損	2,013
退職給付引当金の増減額	△5,812
役員退職慰労引当金の増減額	19,385
賞与引当金の増減額	△263,493
貸倒引当金の増減額	△20,934
受取利息及び配当金	△21,082
為替差損益	△2,099
固定資産売却益	△552
固定資産処分損	13,392
売上債権の増減額	2,895,686
たな卸資産の増減額	△162,794
仕入債務の増減額	△1,654,900
その他	△273,843
小計	893,406
利息及び配当金の受取額	20,614
法人税等の支払額	△342,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,268
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△299
有形・無形固定資産の取得による支出	△146,715
有形・無形固定資産の売却による収入	866
貸付金の貸付による支出	△2,187
貸付金の返済による収入	11,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,967
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△157
配当金の支払額	△242,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,359

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	20,575
V 現金及び現金同等物の増加額	212,516
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,662,819
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,875,336

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,383,675	1,202,246	6,585,922	—	6,585,922
営業費用	5,068,801	1,177,222	6,246,023	223,156	6,469,180
営業利益	314,874	25,024	339,898	(223,156)	116,742

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,141,780	593,586	719,173	131,381	6,585,922	—	6,585,922
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,023,148	—	3,097	1,339,784	2,366,030	(2,366,030)	—
計	6,164,929	593,586	722,271	1,471,165	8,951,953	(2,366,030)	6,585,922
営業費用	5,868,397	603,223	704,524	1,441,668	8,617,813	(2,148,632)	6,469,180
営業利益又は営業 損失 (△)	296,532	△9,636	17,747	29,496	334,140	(217,398)	116,742

c. 海外売上高

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	593,586	719,173	181,752	48,904	1,543,417
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	6,585,922
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	9.0	10.9	2.8	0.7	23.4